

第5章 北朝鮮の2017年国内政治

平井 久志

はじめに

北朝鮮では2016年5月に36年ぶりの党大会である第7回党大会を、同6月に最高人民会議第13期第4回会議を開催し、党と国家の体制を再整備した。第7回党大会では、金正恩氏を新設の党委員長に選出し、党書記局を党政務局に再編し、従来の党書記は党副委員長ポストに改編された。最高人民会議では憲法が改正され、国防委員会が廃止され、国務委員会が新たに設けられ、金正恩氏は国務委員長に就任した。

金正日党総書記の時代は「先軍政治」が指導理念として掲げられ、軍事優先路線が基本路線だった。しかし、第7回党大会とそれに続く最高人民会議で国防委員会はその歴史的役割を終え、北朝鮮は先軍非常体制から党中心国家へと正常化され、国防委員会と党組織という権力の2元構造が解消された。金正恩氏は権力構造を党中心に再編し「労働党時代」を確立した。

金正恩氏は2012年7月の李英鎬軍総参謀長の粛清、2013年12月の張成沢党行政部長の粛清などを通じて指導体制を確立し、党大会、最高人民会議を通じて党委員長、党国務委員長に就任し、自らによる唯一的領導体系を確立した。

2016年の党大会、最高人民会議を通じて、北朝鮮の権力構造は党では崔龍海党副委員長、軍では黄炳瑞軍総政治局長、内閣では朴奉珠首相が中心になって金正恩党委員長を補佐する指導体制がほぼ確立したかに見えた。しかし、この指導体制は長続きせず、2017年10月の党中央委員会第7期第2回総会やその後の党組織指導部による軍総政治局への査問などでまた大きな変化を見せた。

一方で2017年には9月に6回目の核実験を行い、年間を通じて各種ミサイルの発射実験を続け、同年11月29日には新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星15」の発射実験を行い、金正恩党委員長はこの発射実験で「国家核武力が完成した」と宣言した。

この金正恩党委員長の国家核武力完成宣言は2018年に入って展開される平昌冬季五輪参加を契機にした対南平和攻勢、対米関係改善への動きの重要なターニングポイントになったとみられる。

本稿では第7回党大会後の2017年の国内政治を中心に金正恩政権の権力構造の推移を検証したい。

◆ 2017年「新年の辞」(1月1日)

金正恩党委員長は2017年元旦に「新年の辞」を発表、「ICBMの試験発射の準備が最終段階に入った」と述べ、「核武力を中枢とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していく」と、核・ミサイル開発の継続を表明した。金党委員長は2016年に実施した2回の核実験に触れ、北朝鮮が「東方の核強国、軍事強国」となったと主張した。

金党委員長はICBMの開発が「最終段階」に入ったとしたが、北朝鮮は2017年を通じて核・ミサイル開発に邁進し、これは11月29日の新型ICBM「火星15」の発射成功で「国家核武力の完成」宣言へとつながっていった。

南北関係では、朴槿恵大統領を呼び捨てにし「反統一的な事大主義的売国勢力」と決め付けた上で、2016年からの韓国での朴槿恵大統領退陣運動を高く評価し「全民族的な統一大進軍を速める」と訴えた。南北の「統一勢力」の連携を呼び掛け、南側にくさびを打ち込んだ。

一方、金正恩党委員長は「新年の辞」の冒頭部分で「歴史に類を見ない幾多の試練を笑顔で乗り越えてきたすべての朝鮮人民に最も厳かな心を込めて熱い挨拶を送るとともに、希望に満ちた新年の栄光と祝福を送ります」と述べ、頭を下げた。北朝鮮の最高指導者がテレビ映像の中で人民に頭を下げるシーンは異例だった。

さらに最後に「いつも気持ちばかりが先走って能力が及ばないもどかしさと自責の念の中で昨年1年を送ったが、今年はずますます奮起して身も心も捧げて人民のためにより多くの仕事をするつもりだ」と述べ、「能力が及ばない」「もどかしさと自責」という自己批判の言葉も述べた。「金日成同志と金正日同志を信頼し、前途を楽観して『この世に羨むものなし』の歌を歌っていた時代が、過ぎ去った歴史の中の一瞬ではなく、今日の現実になるようにするために献身奮闘するであろう」とも述べた。

金正恩氏は権力継承直後の2012年4月15日の金日成主席誕生100周年の演説で「世界で一番良い我が人民、万難の試練を克服して党に忠実に従ってきた我が人民が、2度とベルトを締め上げずに済むようにし、社会主義の富貴栄華を思う存分享受するようにしようというのが我が党の確固たる決心である」と述べたが、北朝鮮の現実がそうになっていないことを認めた発言だった。

金正恩党委員長が自己批判をしたこと自体は、前年の第7回党大会で自らの権力基盤を確立した自信の裏返しだろう。権力基盤が不安定な中で自己批判はできない。自らの権力基盤を確立したからこそ、自身を批判できるともいえた。

金正恩党委員長の「新年の辞」発表時の服装は背広姿で、金日成・金正日バッジなどもつけていなかった。

◆金正恩氏の偶像化問題

朝鮮中央通信は2016年10月11日、インドネシアのジャカルタで同6日に「2017年白頭山偉人称赞大会国際準備委員会」が結成されたと報じ、首都平壤と北部白頭山で2017年8月に故金日成主席や故金正日総書記、金正恩党委員長ら「白頭山偉人」の業績を称赞する国際大会が開催されると報道した。同準備委員会は、年間を通じて関連行事を行い、「2017年1月の金正恩党委員長の誕生日も盛大に祝う」とした。

2017年は「金日成主席誕生105周年」、「金正日総書記誕生75周年」という区切りの年であった。その一方で2017年は大きな政治的行事はなく、この「白頭山偉人称赞大会」の開催は権力基盤を固めた金正恩氏の偶像化作業の始まりではないかという見方が台頭した。

しかし、金正恩党委員長の、「新年の辞」では上記105周年、75周年への言及はなく、2017年1月8日の誕生日も例年と同じで祝日にならず、大きな行事はなかった。

金正恩党委員長の偶像化作業にはいくつかの準備作業が必要になる。誕生日が1月8日だということは事実上公表されているが、何年生まれかということは明らかではない。7月13日付の党機関紙「労働新聞」はICBM「火星14」発射実験を指導した金正恩党委員

長を称える詩を掲載し「鋼鉄の元帥！ 正義の司令官！ 30代の百戦老将」と言及し、金正恩党委員長が「30代」であることを初めて言及した。

前年に大々的に行われるとされた「2017年白頭山偉人称賛大会」は開催されたが、それほど大規模なものにはならなかった。

金正恩党委員長の偶像化が進めば「革命伝説」が必要となるだろう。それには年齢や出生地などが具体的に明らかにされなければならない。金正恩党委員長の母親の高ヨンヒ氏は在日出生だが、このことは北朝鮮では秘されている。北朝鮮では金正日時代に一時、高ヨンヒ氏を「平壤のお母様」として偶像化する動きがあったが、途中でそうした動きにストップが掛かった。また、金正恩氏は金正日総書記の3男だが、儒教精神が強く残る北朝鮮では、長男ではなく3男が権力を継承したのであればその理由が必要になる。

こうしたことを考えれば、金正恩氏はまだ自身への偶像化を決定的に推進するには時期尚早と考えたのではとみられる。金正恩党委員長の偶像化を決定的に推進するのは金正恩氏の「伝記」が出る必要があるだろう。結局は金正恩党委員長の本格的な偶像化作業は先送りされたとみられる。

◆金正男氏の暗殺（2月13日）

金正恩党委員長の異母兄である金正男氏が2月13日午前、マレーシアのクアラルンプール空港で暗殺されるという事件が発生した。暗殺された男性は「キム・チョル」という名前の旅券を所持していたが、マレーシア警察当局は指紋などから金正男氏と判断した。マレーシア警察当局は、金正男氏を殺害した実行犯としてベトナム国籍とインドネシア国籍の女性を逮捕した。さらに2月19日、容疑者として北朝鮮国籍の男4人を公表したが、4人はいずれも2月13日に出国していた。マレーシア警察当局は在マレーシア北朝鮮大使館の2等書記官や北朝鮮国営、高麗航空職員らに対する事情聴取を要請したが、北朝鮮側はこれを拒否した。北朝鮮は当初、死亡した北朝鮮公民は「キム・チョル」で金正男氏ではないとし、金正男氏暗殺は米国と韓国による「反共和国謀略」と主張した。

またマレーシア警察当局は2月24日、金正男氏の遺体から猛毒の神経剤VXを検出したと発表した。

韓国の情報機関、国家情報院は2月27日、国会の情報委員会で、北朝鮮国籍の容疑者らは北朝鮮治安組織の国家保衛省と外務省の出身とし、「正恩氏により組織的に行われた国家テロだ」と報告した。

マレーシアは2月20日、駐平壤大使を召還したと発表。北朝鮮外務省は3月7日、国内に滞在するマレーシア人の出国を許可しないと在北朝鮮マレーシア大使館に通告した。マレーシア政府は「国民を人質にする忌まわしい行為」と非難し、対抗措置として同日、全ての北朝鮮国民の出国を禁止し、両国の対立は激化した。マレーシア側は平壤に大使館員ら9人が「人質」になる状況になり、打開の交渉を開始した。結局は3月30日にマレーシアと北朝鮮が遺体引き渡しと出国禁止解除で合意した。事件への関与が疑われた容疑者らは3月31日にマレーシアを出国し、北朝鮮に戻った。

マレーシア当局は実行犯の女性2人を殺人罪で起訴し、裁判中だが、北朝鮮関係者が国外に出ており、真相解明は不十分な状態となっている。

北朝鮮では、これまで様々な粛清などがあったが、金日成主席の血統を引く人物が殺さ

れる事例はなかった。その意味で、初めての「白頭の血統」への暗殺といえる。また、犯行に化学兵器である VX が公共の場である空港で使用された点でも、悪質なテロ行為であった。金日成主席の血を引く金正男氏の暗殺は、金正恩党委員長の了承なしで行われたとは考えにくい。海外で活動続ける金正男氏は既に、金正恩党委員長にとって脅威となるような存在とは思えなかったが、将来の潜在的なライバルとしての金正男氏の存在を許さなかったと見られる。しかし、なお事件には不明な点が多く、暗殺の動機や背景の解明が必要だ。

この事件を受けて、トランプ政権は11月20日に北朝鮮をテロ支援国家に再指定した。また、米政府は2018年3月6日、金正男氏暗殺事件は VX による北朝鮮の暗殺と結論付け、追加制裁を発表した。

◆金元弘保衛相の解任

韓国の統一部は2017年2月3日、金元弘国家安全保衛相が1月中旬に解任されたと明らかにした。金元弘氏の軍事階級も大將から少將に3階級降格されたとした。さらに韓国政府関係者は、保衛省次官級を含む「多数の幹部」が処刑されたとした。金氏の解任理由として同省の活動で拷問が行われたことや、「越権」「不正腐敗」などが挙げられているとした。

韓国の国家情報院は2月27日の国会情報委員会で「金元弘氏は党組織指導部の調査を受け、現在は軟禁中。国家保衛省の次官級5人以上が高射銃で銃殺された」と説明した。さらに保衛省にあった金正日総書記の銅像も「保衛省には金正日総書記の銅像を置く資格がない」として他に移されたとした。

しかし、金日成主席誕生日の4月15日に平壤で行われた軍事パレードが行われた際に、これを実況中継した朝鮮中央テレビの映像に金元弘氏が大將の階級章を付けた軍服姿で参加していることが確認された。金元弘氏は閲兵式のひな壇の金正恩党委員長から比較的近い場所で、崔富一人民保安相と尹正麟護衛司令官の間に立っていた。このため、国家保衛相の職責のままではないかという見方や、「解任」されたのではなく、一時的に「職務停止」になり、復権したのではという見方が浮上した。

しかし、4月に行われた重要行事の公式報道に金元弘氏の名前がまったく登場せず、4月11日の最高人民会議第13期第5回会議、同14日の金日成主席誕生105周年の中央報大会の報道にも名前はなかった。同15日、金正恩氏が錦繡山太陽宮殿を訪問した時の報道にも名前はなかった。さらに金元弘氏がひな壇にいたことが確認された4月15日の閲兵式を報じた4月16日付の党機関紙『労働新聞』の報道にも、金元弘氏の名前はなかった。

こうした一連の情報を総合すると、金元弘氏が何らかの厳しい調査を受けたことは事実のようである。党政治局員の職責を外されたか、職務停止になっている可能性が高いとみられた。金元弘氏は厳しい調査を受けて何らかの処分を受けた後に再び「大將」の軍階級に戻ったとの見方が有力だった。後に、金元弘氏は軍総政治局組織副局長に就任したとみられた。

◆最高人民会議第13期第5回会議（4月11日）

北朝鮮は4月11日、最高人民会議第13期第5回会議を開催した。金正恩党委員長が出席し、議題は（1）国家経済発展5カ年戦略遂行のための、内閣の2016年の事業状況と17年の課

題(2) 16年の国家予算執行の決算と17年の国家予算(3) 全般的12年制義務教育を実施することに関する法令の執行総括(4) 最高人民会議外交委員会の選出(5) 「組織(人事)問題」——の5案件だった。

最高人民会議では、傘下の個別委員会として19年ぶりに「外交委員会」が復活した。

北朝鮮は金日成時代の1989年11月に、米国や日本など国交のない西側との関係改善の一環として外交委員会を設置し、委員長には許鎔党書記(当時)が就任した。しかし、金正日時代の1998年9月の最高人民会議第10期第1回会議で、憲法を改正し、金正日総書記が国防委員長に就任する新たな体制のスタート時に、外交委員会は廃止された。

今回の外交委員会の復活は金日成時代に戻ったともいえるが、経済制裁など国際的な圧迫を受ける中で、北朝鮮の外交の突破口を模索する動きとみられる。

しかし、外交委員会が外務省や党国際部を差し置いて外交の主体となるとみるのは早計で、あくまで外務省や党外交の補完的、補佐的な役割を果たすものとみられた。新たに設置された外交委員会の構成は以下の表の通りである。

◎最高人民会議外交委員会

委員長	李洙壩・朝鮮労働党中央委副委員長、党国際部長
委員	李龍男・副首相(元貿易相)
	李善権・祖国平和統一委委員長
	金貞淑・対外文化連絡委委員長
	金桂冠・第1外務次官
	キム・ドンソン・朝鮮職業総同盟中央委副委員長
	チョン・ヨンウォン・金日成・金正日主義青年同盟中央委書記

最高人民会議の外交委員長には金桂冠氏が就任した。北朝鮮では2016年6月の最高人民会議で、外務次官だった李容浩氏が金桂冠第1次官を飛び越えて外相に起用されたことで、金桂冠氏が健康などに問題があるのではという見方もあった。北朝鮮の公式報道に名前が出るのは、2016年11月29日、死去したキューバのフィデル・カストロ氏への弔意を示すために、金正恩党委員長が在平壤キューバ大使館を訪問した際、同行が報じられて以来だった。

金桂冠氏の外交委員会への起用で、北朝鮮の対米外交を担当している李容浩外相—韓成烈外務次官—崔善姫北米局長というラインを外交委員会が補佐するのではないかとみられた。

南北関係では李善権・祖国平和統一委委員長が委員に選出された。祖国平和統一委員会は2016年6月の最高人民会議で、党統一戦線部の外郭団体から国家機関に昇格した。祖国平和統一委員会が国家機関になったことで、韓国の統一部と北朝鮮の祖国平和統一委のラインでの南北対話が始まるとみられた。李善権氏は、元々は軍人だが、金英哲党統一戦線部長と同じく、長く南北対話の軍事分野に関係してきた。2004年から2011年にかけて、何度も南北軍事実務会談の北側代表を務め、2010年3月の開城工業団地の通行・通信・通

関の「3通問題」を協議する実務協議では、北朝鮮側の首席代表を務めた。

李龍男副首相も委員に選出された。李副首相は貿易相、対外経済相などを務めた対外経済の専門家で、北京外国語大学で中国語を学んだ中国通でもあり、中国との経済協力などを担当するのではないかとみられた。

金貞淑対外文化連絡委委員長は、日本など国交のない国との民間外交を担当してきた女性だ。死亡した許鋏党書記の夫人で、年齢は80代後半である。またキム・ドンソン朝鮮職業総同盟中央委副委員長やチョン・ヨンウォン金日成・金正日主義青年同盟中央委書記について、各組織の委員長ではなく副委員長や書記が起用された点を見ると、職業団体や青年団体が対外関係を担当しているとみられた。

解任されたとみられた金元弘・国家安全保衛相の後任人事に関心が集まったが発表はなかった。だが、最高人民会議のひな壇に金元弘氏の姿はなかった。

その他の人事では、化学工業相に張吉龍氏を任命した。また最高人民会議常任委員会の委員だった金完洙・前祖国統一民主主義戦線中央委書記局長兼議長と李明吉・前朝鮮農業勤労者同盟委員長を解任し、朴明哲・祖国統一民主主義戦線中央委員会書記局長兼議長と張春実・朝鮮社会主義女性同盟中央委委員長を同委員会委員に選出した。張炳奎・中央検察所所長を解任し、後任に金ミョンギル氏を任命した。

また、最高人民会議は第3の議題で、北朝鮮が2017年4月1日から12年義務教育制を実践に移したことを明らかにした。北朝鮮は2012年9月の最高人民会議第12期第6回会議で、義務教育を11年から12年に拡大する法案を発布した。義務教育12年制は金正恩政権の成果ともいえる事業だが、結果的には法案発布から4年半後の今年4月に、ようやく実施にこぎ着けた。義務教育12年制を実施するのに4年半かかったことをどう評価するかという問題はあるが、北朝鮮が国際的な経済制裁の中で、義務教育12年制を実施した意味は過小評価すべきではないだろう。

◆軍人事を実施

朝鮮中央通信は4月15日、金日成主席誕生105周年（15日）を前にした4月14日付で、朝鮮人民軍最高司令官である金正恩党委員長が「最高司令官命令第00136号」で軍幹部18人に軍事称号を授与したと報じた。軍事称号の授与内容は以下の表の通りだ。

李永吉氏は2013年2月に総参謀部作戦局長に就任し、同年8月に参謀総長に就任すると同時に大将に昇格した。2014年4月には党政治局員候補にも選出されたが、その後、失脚説が流れた。しかし、昨年5月の第7回党大会で党政治局員候補、党中央軍事委員に選出されて健在が確認されたが、軍階級は上將に降格されていた。その意味では何らかの処分を受けていた可能性がある。しかし、今回、大将に昇格したことで完全に復権したとみられる。

徐紅燦第1次官は2013年5月に中將、同年9月に上將、同年11月に人民軍第1次官に就任し、昨年5月の第7回党大会で党中央軍事委員に選出された。金正恩党委員長の公式活動にもよく同行しており、今回の大将昇格でさらに地位を固めた。

今回の軍事パレードで新たに創設が確認された特殊作戦軍の司令官に就任していることが確認された金永福氏は、4月13日までは少將だったが、2階級昇格の上將になった。

金正恩党委員長のミサイル開発に関連した現地指導に、最近よく同行している金正植党

4月14日軍事称号授与

階級	授与された軍人
陸軍大将 (2人)	李永吉総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長、徐洪燦人民武力省第1次官
陸軍上将 (10人)	韋成日党中央委員(軍人)、方頭燮党中央委員(軍人)、李成国第4軍団長、楊東勲第5軍団長、金永福特殊作戦軍司令官、金明男第91首都防禦軍団長、趙男真総政治局作戦総局長、張ギルソン、宋峻説、金 Cholギョ
陸軍中将 (5人)	リム・グァンイル前作戦総局長、金正植党軍需工業部副部長、李ヨン Chol 第4軍団政治委員、金光赫、馬園春國務委員会設計局長
陸軍少将 (1人)	カン・ス

軍需工業部副部長も、中將の軍事称号を得た。

また、金正恩時代の建築物の設計を担当して金正恩党委員長の側近だった馬園春氏は、平壤国際空港の設計をめぐる、2014年11月に金正恩氏の批判を受けて革命化教育を受けた。だが、2015年10月の金正恩党委員長の羅先市の現地指導に同行して復権した。馬園春氏は2014年5月に国防委員会設計局長に就任し、中將の軍事称号を得たが、2015年10月の軍事称号は少将に降格されていた。今回の人事で元の中將に戻った。

この発表以外でも軍事が明らかになった。党機関紙「労働新聞」は4月16日付紙面で、前日に行われた閲兵式・軍事パレードを報じる中で、「戦略ロケット中隊などを李炳哲陸軍大将、金ナクギョム戦略軍大将の指揮者に従い」と報じ、李炳哲党軍事工業部第1副部長が「陸軍大将」であることを確認した。

李炳哲氏は空軍で活動してきた軍人で、2008年4月に空軍司令官に就任し、この時に上將に昇格した。その後2010年4月に大将に昇格した。空軍に身を置いてきたため、「空軍大将」と見られていた。李炳哲氏は2014年12月に軍を離れ、党第1副部長の肩書きで北朝鮮公式メディアに登場した。そして昨年5月の第7回党大会では、党政治局員候補に選出された。

また韓国の「聯合ニュース」は4月17日、金正恩党委員長の現地指導によく同行している洪ヨンチル党軍需工業部副部長も、最高人民会議を報じた朝鮮中央テレビの報道で中將の軍事称号を与えられたことが確認されたと報じた。

◆軍事パレードで多彩なミサイル誇示

平壤では4月15日午前9時半(日本時間同10時)過ぎから、「偉大な首領、金日成同志誕生105周年慶祝閲兵式・平壤市大衆デモ」が約2時間50分にわたり行われた。この様子は『朝鮮中央テレビ』で実況中継された。

金正恩党委員長はこれまで閲兵式ではずっと人民服姿だったが、この時は初めて背広姿で登壇し、胸には金日成主席や金正日総書記のバッジも付けていなかった。

崔龍海党副委員長が20数分間にわたり祝賀演説を行った。崔龍海氏は「白頭山の密林で

鳴り響いた抗日大戦の初の銃声が、今日は帝国主義の滅亡を宣告する主体朝鮮の壮快な水爆の爆発音へと続き、東方の核強国、アジアのミサイル盟主国の祝砲の音としてこだましている」と、核・ミサイル強国を強調した。

パレードに登場した各種ミサイルの大半は金正恩時代に入って開発したものだだった。

砲身が長い「主体砲」や「先軍号戦車」がまず姿を現し、韓国攻撃で威力を発揮するとみられている300ミリ多連装砲（KN09）などが登場した。続いて、2016年8月に約500キロ飛行させることに成功した、固体燃料を使った潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「北極星」（KN11）が登場した。ミサイルは白く塗られ、朝鮮語で「北極星」と記されていた。

続いてキャタピラー型の移動式発射台に載った「北極星2号」（KN15）とみられるミサイルが登場した。このミサイル本体は発射管の中に入っており、本体は見えなかった。これは2017年2月に平安北道亀城市付近から発射され、約500キロ飛行したものとみられた。

さらに、後に発射される新型ミサイルの「火星12」や「火星14」など各種ミサイルが登場した。

北朝鮮の軍事パレードで各種ミサイルとともに関心を引いたのは、夜間用暗視装置を付けたヘルメットをかぶり、顔を黒く塗って携帯用歩兵銃を持って行進する特殊部隊だった。

『朝鮮中央テレビ』は「金永福陸軍上将が率いる特殊作戦軍閲兵部隊」という表現を使った。また4月16日付『労働新聞』は「金明植海軍上将、金グァンヒョク航空軍（空軍）上将、金イルウン戦略軍少将、金永福陸軍上将が率いる朝鮮人民軍海軍、航空・反航空軍（空軍）、戦略軍、特殊作戦軍縦隊」と伝え、特殊作戦軍を海軍、空軍、戦略軍と同列に報じており、「特殊作戦軍」が新たに創設された可能性が指摘された。

各種ミサイルを次々に発射

北朝鮮はその後、この軍事パレードに登場させた様々な弾道ミサイルの発射実験を続けた。

北朝鮮は既に3月18日に北西部東倉里の「西海衛星発射場」で新たに開発した高出力ロケットエンジンの地上燃焼実験を成功させていた。金正恩党委員長はこれを「3・18革命」と称賛した。

5月14日には中長距離弾道ミサイル「火星12」を発射し、飛行時間は約30分で日本海に落下した。北朝鮮は翌日、高度は2111.5キロに達し、787キロ飛行したと発表した。

5月21日には先述のSLBMを陸上型に転換した固体燃料の中距離弾道ミサイル「北極星2」を発射、東方に約500キロ飛行し、最高高度は約560キロに達した。

7月4日には大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」を発射。北朝鮮発表では、高く打ち上げて飛距離を意図的に抑えるロフテッド軌道で発射され、高度は2802キロに達し、39分間に933キロ飛行に達した。

7月28日にもICBM「火星14」を発射した。北朝鮮発表によると、47分12秒飛行し、高度3724.9キロ、飛距離998キロに達した。発射に立ち会った金正恩党委員長は「米本土全域がわれわれの射程圏内にあるということがはっきりと立証された」と述べた。

さらに、朝鮮中央通信が8月10日報じたところによると、北朝鮮の朝鮮人民軍の金ラクキョム戦略軍司令官は8月9日、8日付で発表したグアム周辺へのミサイル発射計画について、新型中距離弾道ミサイル「火星12」4発をグアム沖30～40キロの海上に同時に撃

ち込む案を検討していると表明した。実施されれば島根、広島、高知3県の上空を通過することになるとした。

だが、金正恩党委員長は8月14日、朝鮮人民軍戦略軍司令部を視察し、グアム周辺へのミサイル発射計画について「愚かな米国の行動をもう少し見守る」として、発射を留保する姿勢を示し、結局はグアム周辺へのミサイル発射計画は実施されなかった。

北朝鮮は8月29日と9月15日に中距離弾道ミサイル「火星12」を発射、いずれも北海道上空を通過して北海道襟裳岬東方の太平洋上に落下した。8月29日のミサイルは襟裳岬の東約1180キロの太平洋上に落下、飛距離約2700、最高高度約550キロと推定された。9月15日のミサイルは襟裳岬の東約2200キロに落下、飛距離約3700キロ、最高高度約800キロと推定された。いずれも全国瞬時警報システム（Jアラート）が発動された。

北朝鮮は11月29日、新型ICBM「火星15」を平壤近郊の平安南道平城付近から発射、青森県西方約250キロの日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下したと推定された。飛行時間は約53分でこれまでの最長だった。北朝鮮は同日「政府声明」を発表、最高高度は「4475キロ」、飛距離は「950キロ」とした。米専門家は意図的に高度を高くするロフテッド軌道でなく、通常角度で発射すれば、約1万3000キロ飛行の可能性を指摘した。金正恩党委員長は、「ついに国家核武力完成の歴史的偉業、ロケット強国偉業が実現された」と宣言した。

○2017年の核実験と主なミサイル発射実験

2017・02・12	潜水艦発射型ミサイル（SLBM）「北極星2」発射、約500キロ飛行して日本海に落下。「北極星」の地上型。
03・06	「スカッドER」を4発同時発射、うち3発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下。約1000キロ飛行。
03・18	北西部東倉里の「西海衛星発射場」で新たに開発した高出力ロケットエンジンの地上燃焼実験が行われ、成功。
03・22	ミサイル1発を発射、数秒内に爆発し失敗。
04・05	咸鏡南道新浦付近の移動式発射台からミサイル1発が発射され、日本海側に約60キロ飛行して落下。
04・16	北朝鮮東部新浦付近でミサイル1発を発射しようとしたが、失敗。
04・29	弾道ミサイル1発を発射、約50キロ飛行し北朝鮮内陸部に落下。
05・14	中長距離弾道ミサイル「火星12」を発射。約30分で約800キロ飛行し日本海に落下。高度は過去最高の2000キロ超に到達。北朝鮮は翌日、高度2111.5キロに達し、787キロ飛行と発表。
05・21	新型中距離弾道ミサイル「北極星2」を発射、東に約500キロ飛行し、最高高度は約560キロに達した。
05・27	新型の対空迎撃ミサイルシステムの試験発射。ミサイルは北朝鮮版パトリオットといわれる「KN06」と推定。
05・29	新たに開発した精密誘導システムを導入した弾道ミサイル1発を発射。日本政府によると東に約400キロ飛行し、新潟県・佐渡島から約500キロ、島根県・隠岐諸島から約300キロの日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下

06・08	地对艦巡航ミサイルと推定される数発を発射、約200キロ飛行。高度は約2キロ。
06・21	北西部東倉里の「西海衛星発射場」で弾道ミサイル用ロケットエンジンの燃焼実験。
07・04	大陸間弾道ミサイル「火星14」を発射。北朝鮮発表では、高く打ち上げて飛距離を意図的に抑えるロフテッド軌道で発射され、高度は2802キロに達し、39分間に933キロ飛行。朝鮮中央通信は5日、「火星14」の発射実験で、弾頭を大気圏に再突入させる技術も検証されたと報道。
07・28	ICBM「火星14」を発射。北朝鮮によると、高度3724.9キロに達し、47分12秒の間に998キロ飛行。金正恩朝鮮労働党委員長が発射に立ち会い「米本土全域がわれわれの射程圏内にあるということがはっきりと立証された」と述べた。
8月9日	北朝鮮の朝鮮人民軍の金ラクキョム戦略軍司令官は8月9日、8日付で発表したグアム周辺へのミサイル発射計画について、新型中距離弾道ミサイル「火星12」4発をグアム沖30～40キロの海上に同時に撃ち込む案を検討していると表明。
8月26日	短距離弾道ミサイルを3発連続発射。うち2発は約250キロ飛行。
8月29日	新型中距離弾道ミサイル「火星12」1発を発射。北海道襟裳岬上空を通過し約2700キロ飛行、全国瞬時警報システム(Jアラート)が12道県で避難を呼び掛け。
9月15日	中距離弾道ミサイル「火星12」を発射。ミサイルは北海道上空を通過、襟裳岬の東約2200キロの太平洋に落下し、飛距離は過去最長の約3700キロ。米領グアムに届く射程を誇示。Jアラートが発動された。
11月29日	北朝鮮は11月29日午前3時18分(日本時間)ごろ、平壤近郊の平安南道平城付近から弾道ミサイルを発射。ミサイルは高度約4500キロと過去最高に達し、約1000キロ飛行して青森県西方約250キロの日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下したとみられた。飛行時間は約53分でこれまでの最長。北朝鮮は同日午後零時半(日本時間)、「政府声明」を発表。発射されたミサイルが『米本土全域を打撃することのできる超大型重量級核弾頭の装着が可能な』新型ICBM『火星15』であるとした。飛行時間は日韓の発表と同じ53分間で、最高高度は「4475キロ」、飛距離は「950キロ」とした。金正恩党委員長は、「本日ついに国家核武力完成の歴史的偉業、ロケット強国偉業が実現された」と宣言。

◆ 6回目の核実験

北朝鮮は9月3日正午(日本時間午後零時半)、同国北東部の咸鏡北道吉州郡豊溪里で6回目の核実験を強行した。韓国の気象庁は地震規模をマグニチュード(M)5.7、日本の気象庁はM6.1と推定した。日韓の測定値はかなり異なったが、爆発規模を小さく推定した韓国の観測値であっても、最大規模であった5回目のM5.0を大きく上回っており、爆発規模は5回目の5～6倍とみられた。韓国政府は爆発規模をTNT火薬で50キロトン、日本の気象庁は5回目の約10倍と推定した。

小野寺五典防衛相は当初、核実験の爆発規模をTNT火薬で70キロトンと推定した。しかし、日本政府は包括的核実験禁止条約機構(CTBTO)による地震規模測定に基づき、爆発威力を70キロトンから120キロトンに、さらに160キロトンに上方修正した。核実験は分厚い岩盤の下に掘られた坑道で行われ、実際の爆発威力は地震規模に反映されるものより大きい可能性があり、爆発規模はさらに大きいものであった可能性を指摘する専門家も

いる。

◎北朝鮮の核実験の比較

	実施日時	地震規模 (M)	爆発規模 (推定)	実験内容	発表主体
第1回	2006年10月9日 午前10時35分ごろ	3.9	1キロトン以下	初の原爆実験	朝鮮中央通信
第2回	2009年5月25日 午前9時54分ごろ	4.5	3～4キロトン	核爆発規模の強化	朝鮮中央通信
第3回	2013年2月12日 午前11時58分ごろ	4.9	6～7キロトン (国情院は7.9トンと推定)	「爆発力が大きく、小型化、軽量化された原子爆弾」(ウラン型の可能性)	朝鮮中央通信
第4回	2016年1月6日 午前10時ごろ	4.8	6キロトン	「水爆」と発表(実際には「ブースト型爆弾」か)	政府声明
第5回	2016年9月9日 午前9時ごろ	5.0	10～12キロトン	核弾頭の威力判定	核兵器研究所
第6回	2017年9月3日 正午ごろ	韓国 5.7 日本 6.1	韓国 50キロトン 日本 70→120→160キロトン	「大陸間弾道ミサイル(ICBM)装着水爆」の実験に「完全成功」	核兵器研究所 (党政治局常務委員会が決定、金正恩党委員長が命令)

核実験後に核兵器研究所は声明を発表し「今回の水爆実験は、大陸間弾道ロケット戦闘部に装着する水爆の製作に新たに研究、導入した威力制御技術と内部構造設計方案の正確性と信頼性を検討し、確証を得るために行われた」と核実験が弾道ミサイルに搭載する水爆の実験であるとした。

声明は「大陸間弾道ロケット装着水爆の実験での完全な成功は、われわれのチュチェの核爆弾が高度に精密化されたばかりか、核戦闘部の動作信頼性が確固と保障され、われわれの核兵器設計および製作技術が核爆弾の威力を打撃対象と目的によって任意に調整することのできる高い水準に到達したということを明白に示し、国家核戦力完成の完結段階の目標を達成するうえで非常に有意義な契機となる」とした。

この声明で興味深いのは「ICBM装着水爆実験での完全成功は、(中略)、国家核武力完成の完結段階の目標を達成する上で実に意義のある契機となる」ものであるとした点だった。つまり、北朝鮮は、米国を攻撃できる核武力の完成目前の水準まで到達したが、まだ完成はしていないとした。

北朝鮮は、核兵器研究所の発表に先立ち、9月3日午前に関中央委員会政治局常務委員会を開催し、決定書「国家核武力完成の完結段階の目標を達成するための一環として大陸間弾道ロケット装着水爆実験を行うことについて」を採択したことを明らかにした。こ

の決定書に基づき、金正恩党委員長が核実験を行う命令書に署名したとして、その命令書を写真でも報じた。

党政治局常務委員会には金正恩党委員長のほか、金永南最高人民会議常任委員長、黄炳瑞軍総政治局長、朴奉珠首相、崔龍海党副委員長の党政治局常務委員の5人全員が参加した。北朝鮮が、核実験実施を党政治局常務委員会で決定するのは初めてだった。

◆党中央委員会第7期第2回総会（10月7日）で世代交代

朝鮮労働党は党創建記念日（10月10日）の3日前の10月7日、党中央委員会第7期第2回総会を開催した。議題は（1）現情勢に対処した当面のいくつかの課題について（2）組織（人事）問題——の2つであった。党中央委総会の開催は、第7回党大会の最終日の昨年5月9日以来、約1年5カ月ぶりだ。党中央委総会は、党規約で1年に1回以上開催するよう規定されている重要会議だが、党創建記念日の直前に開催されるのは珍しい。

第2議題の「人事」では大幅な世代交代が敢行された。

党政治局員に朴光浩氏、朴泰成平安南道党委員長、太宗秀咸鏡南道党委員長、安正秀党軽工業部長、李容浩外相の5氏が選出された。朴泰成氏与李容浩氏は政治局員候補からの昇格だった。

党政治局員候補には崔輝咸鏡北道党副委員長、朴太徳黄海北道党委員長、金与正党宣伝扇動部副部長、鄭京沢氏の4氏が選出された。

政治局員のトップで報道された朴光浩氏と、政治局員候補に選出された鄭京沢氏について、前歴などがほとんど分かっていない人物だった。

党中央委総会では政治局員や政治局員候補に選出された者の氏名は明らかになったが、解任者の氏名は明らかにならなかった。しかし、翌日の10月8日、平壤で故金正日総書記の党総書記就任20周年慶祝大会が開かれたが、その出席者名簿などから、政治局員では金己男、崔泰福、郭範基各氏が引退したとみられた。金元弘氏は組織指導部による査問で政治局員を解任されたとみられた。

今回の人事では李容浩外相が政治局員候補から政治局員に昇格し、党政治局の中で外交担当の政治局員が2人になった。

かつては「党中央委書記」という職責だった「党副委員長」には朴光浩、朴泰成、太宗秀、朴太徳、安正秀、崔輝の各氏を選出した。

党中央委部長に崔龍海、朴光浩、太宗秀、金ヨンス、梁ウォンホ、チュ・ヨンシク、シン・リョンマンの各氏を任命した。

党中央軍事委員会では、新たに委員に崔龍海、李炳哲、鄭京沢、張吉成の4氏を選出した。ここでも誰が解任されたかは明らかにされていない。

労働新聞社責任主筆に金炳鎬氏を任命、党中央委員会検閲委員会委員長に趙然俊氏を選出した。地方では、金頭日氏を平安南道党委員長に、梁正訓氏を黄海北道党委員長に、李熙用氏を咸鏡北道党委員長に任命した。

党中央委員会第7期第2回総会で決定された人事を表にすると以下の通りだ。

この党中央委総会で党政治局は世代交代した。2016年5月の第7回党大会では中央委員129人中、再選は54人(41.9%)で、委員候補からの昇格20人(15.5%)、新人55人(42.6%)と、新人と中央委員候補からの昇格を合わせると半数を超えた。また、中央委員候補106人で

○朝鮮労働党政治局

		任命	解任（推定）
常任委員	5人（変動なし）		
政治局員	14人→15人	朴光浩 朴泰成（候補から昇格） 太宗秀 金正洙 李容浩（候補から昇格）	金己男 崔泰福 郭範基 金元弘
政治局員候補	9人→11人	崔輝 朴太徳 金与正 鄭京扱	朴泰成（政治局員に） 李容浩（政治局員に）

○朝鮮労働党政務局（旧書記局）

		任命	解任（推定）
党政務局	党中央委副委員長 9人→11人	朴光浩 朴泰成 太宗秀 朴太徳 金正秀 崔輝	金己男 崔泰福 李萬建

○朝鮮労働党中央軍事委員会

		任命	解任（推定）
党中央軍事委員会	9人→11人	崔龍海 李炳哲 鄭京扱 張吉成	李萬建 金元弘

○朝鮮労働党部長

	前任者	任命者（職責は推定）	
党組織指導部長	空席	崔龍海	
党宣伝扇動部長	金己男	朴光浩	
党軍需工業部長	李萬建	太宗秀	
党歴史研究所長	金正任	梁ウォンホ	
党39号室	全イルチュン	シン・リョンマン	
不明		金ヨンス	
不明		チュ・ヨンシク	

○党地方組織

	前任者	任命者
平安南道党委員長	朴泰成	金頭日
黄海北道党委員長	朴太徳	梁正訓
咸鏡北道党委員長	全スンフン	李熙用

も、再選は27人(25.5%)に過ぎず、委員からの降格5人(4.7%)、新人74人(69.8%)と新人が7割近くを占めた。しかし、党の中核機関である党政治局は高齢の幹部がそのまま残留した。

しかし、今回の党中央委総会で、金日成主席、金正日総書記の時代を通じて金ファミリーに忠誠を尽くしてきた金己男(88)、崔泰福(86)両党副委員長が引退した。経済分野の中軸であった郭範基党副委員長(79と推定)も引退した。

金正日総書記が2011年12月に死亡し、その霊柩車を金正恩氏を含め8人の幹部が囲んだ。当時はこの8人が金正日総書記死亡後の北朝鮮を指導していくとみられた。霊柩車を囲んだのは、党のメンバーでは金正恩氏、張成沢党行政部長(当時)、金己男党書記(同)、崔泰福党書記(同)、軍部では李英鎬軍総参謀長(同)、金永春人民武力部長(同)、金正角人民軍総政治局第1副局長(同)、禹東則国家安全保衛部第1副部長の計8人であった。

しかし、金正恩氏の「唯一的領導体系」は予測以上のスピードで進み、2012年7月に軍の実力者の李英鎬総参謀長が肅清され、2013年12月に党の実力者であった張成沢党行政部長が肅清された。禹東則国家安全保衛部第1副部長については肅清説と病気引退説がある。金永春氏は2014年4月に国防委員から外れ、権力の一線からは退いたとみられている。金正角氏は2013年7月に金日成軍事総合大学総長に就任し、軍の一線を退いた。残った金己男、崔泰福両氏がこの党中央委第7期第2回総会で引退し、この8人で権力の一線に残ったのは金正恩氏1人となった。文字通り、金正恩氏の「唯一的領導体系」が確立したわけである(金正角氏は2018年になり黄炳瑞軍総政治局長の後任として軍総政治局長に就任し、霊柩車8人組の中でいなくなった幹部7人中で唯一、再び権力の一線に復帰した)。

◆崔龍海氏の台頭

この党中央総会でももう一つの注目点は崔龍海党中央委副委員長の台頭だった。2016年5月の第7回当会での党政治局常務委員5人の序列は(1)金正恩党委員長(2)金永南最高人民会議常任委員長(3)黄炳瑞軍総政治局長(4)朴奉珠首相(5)崔龍海党中央委副委員長というものであった。しかし、党中央総会後の10月8日に行われた故金正日氏の総書記就任20周年慶祝大会での序列では(1)金正恩党委員長(2)金永南最高人民会議常任委員長(3)崔龍海党中央委副委員長(4)朴奉珠首相(5)黄炳瑞軍総政治局長となり、崔龍海氏は序列5位から序列3位へと上昇した。

崔龍海氏はこれまで▽党政治局常務委員▽党中央委副委員長(旧党中央委書記)▽党中央委員▽国務委員会副委員長▽最高人民会議代議員▽国家体育指導委員長の6つの職責を持っていたが、党中央委総会で▽党中央軍事委員▽党中央委部長の職責が加わったことに

なる。国家体育指導委員長の座は崔輝党副委員長に譲った。

党中央委総会の発表では崔龍海氏がどの党中央委部長に就任したかは明らかにされなかったが、韓国の国家情報院では崔龍海氏は党組織指導部長に就任したと分析した。党組織指導部は、朝鮮労働党の「党中党」とされる核心部署であり、北朝鮮内の政務と人事を一手に握っている。それだけに、故金正日総書記は、組織指導部と秘密警察の国家安全保衛部には部長を置かず、自らが兼任していた。崔龍海氏が党組織指導部長に就任したという事は少なくとも組織上は金正恩党委員長に次ぐポストに就いたことを意味した。

◆金与正氏が政治局員候補へ

次いで注目されたのは金正恩党委員長の実の妹である金与正氏が党政治局員候補に選出されたことである。金与正氏は1987年生まれ、88年生まれ、89年生まれという諸説がある（誕生日は9月26日）が、30歳前後での党政治局員候補は破格の昇進だ。

金与正氏は北朝鮮住民が違和感なく受け入れるように、段階を踏みながら権力の中核部分へと歩ませているようにみえる。時期が来れば党政治局員になる可能性もあるだろう。

金与正氏が最初に北朝鮮メディアに登場したのは、2011年12月に金正日総書記が亡くなった直後、金正恩氏の後ろに立っている写真が公開された時だったが、この女性が誰なのかの説明はなかった。2012年11月に金正恩氏が騎馬中隊を視察した際には、金与正氏が白馬に乗った映像が『朝鮮中央テレビ』で放映された。北朝鮮メディアが金与正氏の名前を公式に報じたのは、2014年3月の最高人民会議の代議員選挙で、金正恩第1書記とともに投票をした時だった。崔龍海軍総政治局長（当時）や金京玉党組織指導部第1副部長、黄炳瑞同副部長（同）とともに「党中央委員会責任幹部」の肩書きで登場し、投票する様子が報じられた。党機関紙『労働新聞』は2014年11月27日付で、金正恩第1書記が「朝鮮4.26アニメーション映画撮影所」を視察したことを報じ、これに同行した金与正氏を「党副部長」と報じた。この肩書は党宣伝扇動部の副部長とされた。

さらに昨年5月の第7回党大会では、党中央委員に選出された。その後の最高人民会議では、代議員証とみられるものを手にした金与正氏の映像も報じられ、最高人民会議代議員にもなっているとみられた。

金正恩党委員長はあまりに若くして最高指導者になったために、北朝鮮の権力核心部に同世代勢力がない。親族も張成沢党行政部長を粛清し、金正男氏を暗殺するなど自身を補佐する勢力にはなっていない。その点では、金与正氏は金正恩党委員長にとって殆ど唯一の相談相手である。金与正氏は党政治局員候補になったから権力を持っているのではなく、最高権力者の妹だから大きな影響力を持っているといえる。

金与正氏はその後、党第1副部長の肩書きで報じられ、党宣伝扇動部第1副部長に就任したとみられた。

◆国家保衛相は鄭京沢氏か

この党中央委総会で党政治局員でトップの序列に躍り出た朴光浩党副委員長はその後の活動などから党宣伝扇動部長に就いたとみられた。金己男氏の後任である。

党中央軍事委員会に関連し、新たに崔龍海、李炳哲、鄭京沢、張吉成の4氏が委員に選出された。ここでも誰が解任されたかは明らかにされていないが、国家保衛相を解任された金元弘氏は、党中央軍事委員も解任されたとみるべきであろう。

李炳哲氏は党軍需工業部第1副部長で、核ミサイル開発を推進してきた中心人物である。1948年生まれとされ、2008年に人民軍空軍司令官に就任し、2010年に大將に昇格。2014年12月に党軍需工業部第1副部長に就任し、2016年5月の党大会では党政治局員候補に選出された。

鄭京沢氏は2015年11月に李乙雪元帥が死亡した時の国家葬儀委員会（171人で構成）の118番目にその名前があっただけで、具体的な経歴などは不明だ。鄭京沢氏は党政治局員候補にも選出され、張吉成氏は党中央委員候補に選出された。秘密警察のトップである国家保衛相に就任した人物は党政治局入りする可能性が高く、同時に党中央軍事委員に選出される可能性も高い。韓国の情報機関、国家情報院では、国家保衛相に鄭京沢氏が、工作機関の偵察総局長に張吉成氏が就任したと見た。偵察総局長は金英哲党統一戦線部長が務めていたが、2016年1月に同部長に就任して以来、空席になっていた。

◆「自強自力」「自力更生」の経済路線

党中央委員会第7期第2回総会での人事と並ぶもう一つの議題は「現情勢に対処した当面のいくつかの課題について」であった。

朝鮮中央通信によると、金正恩党委員長がこの議題に関する報告をした。金正恩党委員長は「こんにち、わが共和国を取り巻く複雑な国際情勢と提起される重大な問題について分析、評価し、現情勢に対処した朝鮮労働党の当面の活動と経済発展方向、その実現のための戦略的課題と方途」を提示した。

金正恩党委員長は「われわれの核兵器が長期間にわたる米帝の核脅威から祖国の運命と自主権を守るためのわが人民の血みどろの闘争がもたらした貴い結実であり、朝鮮半島と北東アジア地域の平和と安全をしっかりと守り、朝鮮民族の自主権と生存権、発展権を頼もしく保証する威力ある抑止力に、人類に残酷な災難を被らせようとする暴悪な核の雲を吹き飛ばして人民が晴れて青い空の下で自主的な幸せな生を享受できるようにする正義の靈剣である」と強調した。金正恩党委員長は核兵器が「朝鮮民族の自主権と生存権、発展権」を保証する「抑止力」であり、「人民の幸せな生を享受できるように」にする「正義の靈剣」であると主張した。

金正恩党委員長は「米帝とその追随勢力の極悪非道な制裁・圧殺策動を水泡に帰させ、災いを福に転換させるためのキーポイントがまさに自力更生であり、科学技術の力である」と指摘し、米国などの制裁や圧迫を打ち破るのは「自力更生」と「科学技術の力」であるとした。

北朝鮮は朝鮮戦争（1950～53年）が休戦状態に入って以降、ずっと制裁下にあった国である。しかし、2017年8月の国連安保理制裁決議2371号や、同9月の国連安保理制裁決議第2375号は北朝鮮経済に深刻な影響を与えるとみられた。

国連安保理決議第2371号は、北朝鮮の主な輸出品目である石炭、鉄・鉄鉱石、鉛・鉛鉱石、海産物の輸出を禁じた。これで年間約10億ドルの外貨収入を失うと見られた。

国連安保理決議第2375号は、北朝鮮が生地やアパレル製品を含む繊維製品を輸出することを禁止した。北朝鮮の繊維製品の輸出は年間約7億6000万ドルである。その大半は中国だ。さらに2018年から、北朝鮮の石油精製品の輸入の上限を200万バレルに制限した。200万バレルは軽油換算で約25万トンだ。米国などは、この規制で北朝鮮の原油や精製品の輸入が約30%減るとみている。さらに、新たな労働力輸出も認めないとしている。

国連安保理は2017年12月にさらに制裁決議第2397号を採択し、北朝鮮への原油供給量の年間上限を400万バレルに、石油精製品の供給を年間上限50万バレルに設定し、出稼ぎ労働者は2年以内に送還するとした。

朝鮮労働党中央委第7期第2回総会は、こうした状況への対応を協議する会議であった。金正恩党委員長は同総会で、何度も「制裁」という言葉に言及し、「米帝が追随勢力を糾合して国連安全保障理事会『制裁決議』なるものを次々とつくり上げてわれわれの自主権と生存権、発展権を完全に抹殺するために最後のあがきをしている」と主張した。金正恩党委員長は国連の経済制裁を「米帝とその追随勢力の最後のあがき」と決め付けたが、国連の経済制裁が今後、北朝鮮経済に与える深刻な影響を意識した発言であった。

党中央委第7期第2回総会はこうした経済制裁に打ち勝つための「自力自強」「自力更生」経済路線の貫徹を訴えた。

金正恩党委員長は「米帝の核恐喝・威嚇を終息させ、自立的民族経済の威力をいっそう強化して、社会主義経済強国建設の活路を切り開くためのわが党の原則的な立場と革命的対応戦略を明示し、自主の旗印、自力更生の旗印を高く掲げて自力をいっそう強めて敵の無謀な核戦争挑発策動と卑劣な制裁・圧殺策動を断固と粉碎する」とした。

簡単に言えば、金正恩党委員長は党中央委総会で、米国などの経済制裁の強化に対応した、自力更生の経済建設を推進することを訴えたと言える。

興味深いのは北朝鮮が、米国の軍事的圧迫にもかかわらず、1990年代の「準戦時態勢」宣言のような軍事的対応を取らず、経済の自力更生路線を訴えていることである。金正恩党委員長は「自立的民族経済の威力をいっそう強化して社会主義経済強国建設の活路を切り開く」とした。そのツールとして「自力自強の偉大な原動力」と「科学技術の威力」を挙げた。

党中央委総会の金正恩党委員長の演説内容には、昨年5月の第7回党大会で示された「国家経済開発5カ年戦略」などについての言及はなく、もっぱら「自力自強」や「自力更生」が強調された。外部に頼らなくてもよい「自立経済強国の建設」が強調され、そのための「人民経済の部門別課題」が具体的に提示されたとみられる。

経済に関連した人事では、党中央委の経済担当副委員長としては呉秀容副委員長（党計画財政部長）を留任させ、軽工業相などを務めた安正秀党軽工業部長を党政治局員に起用した。熙川精密機械工場支配人などを経て副首相も経験した太宗秀成鏡南道党委員長は、李萬建氏の後任として党軍需工業部長に起用されたとみられた。

◆黄炳瑞・金元弘への「処罰」

韓国の情報機関・国家情報院は11月20日、国会の情報委員会への報告で、崔龍海党副

委員長の主導下で朝鮮人民軍総政治局への検閲作業が行われ、黄炳瑞軍総政治局長、金元弘軍総政治局第1副局長（元国家安全保衛部長）が処罰されたもようだ、と報告した。国家情報院は、処罰の具体的な中身については公表を避け、処罰理由については「党への不純な態度」が問題になったとした。

軍総政治局は、朝鮮人民軍の人事を含めた統制を担当する核心部署で、軍総政治局が検閲を受けるのは約20年ぶりとされた。国家情報院は、党組織指導部長に就任した崔龍海氏が検閲を主導、ライバルの黄炳瑞軍総政治局長、金元弘同第1副局長を処罰に追い込んだ、と見た。

国家情報院傘下のシンクタンクである韓国国家安保戦略研究院は12月18日、韓国メディアとの懇談会で、黄炳瑞軍総政治局長への「処罰」について「想像以上の深刻な降格措置が取られ、人民軍次帥よりもはるかに低い職責にされ某所で勤務していると承知しているが、党除名などの措置は取られていないと把握している」と説明した。黄炳瑞氏の処罰は厳しいものとみられたが、党除名などの措置が取られていないため、復活の可能性もあることを示唆した。韓国統一部は2018年発表の権力構造図で黄炳瑞を党政治局常務委員リストから外さず、復活の可能性を示唆した。

一方、金元弘氏は2017年1月に国家保衛相を解任されたが、軍総政治局第1副局長として復活した。今回の「処罰」は2017年に入り2度目のもので、復活は困難ではないかとの見方が強い。

金正恩氏は崔龍海氏と黄炳瑞氏をお互いに競わせながら、その序列を上げたり下げたりしながら牽制させ合った。2016年5月の第7回党大会で党を崔龍海氏、軍を黄炳瑞氏、内閣を朴奉珠首相に任せる「トロイカ体制」を敷いた。しかし、2017年10月の党中央委総会で崔龍海氏が党組織指導部長に就任し、さらに党中央軍事委員にも選出された直後に黄炳瑞軍総政治局長が処罰を受けたことで、この「トロイカ体制」は崩れ、崔龍海氏の権勢が拡大された。黄炳瑞氏は復権の可能性があり、この崔龍海氏の優位体制が一時的なものかどうかは今後の推移を見守る必要がある。

◆「国家核武力の完成」宣言

北朝鮮は11月29日、平安南道平城付近から日本海に向け弾道ミサイル1発を発射した。日本政府によると青森県西方約250キロの日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下した。

北朝鮮は、飛行時間は53分間で、最高高度4475キロまで上昇、約950キロ飛行と発表した。意図的に高角度で発射し、飛行距離を短くする「ロフテッド軌道」で発射したとみられ、米専門家は通常軌道なら飛距離は1万3000キロ以上で米全土が射程に入ると分析した。北朝鮮の弾道ミサイル発射は9月15日に中距離弾道ミサイル「火星12」を日本列島越えて発射して以来、75日ぶりであった。

北朝鮮は29日午後に政府声明を発表、米本土全域を攻撃できる新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射実験に成功したと発表した。金正恩朝鮮労働党委員長は「ついに国家核武力完成の歴史的偉業、ミサイル強国の偉業が実現した」と宣言した。

朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は10月28日付で、核・ミサイル開発について「すでに最終完成のための目標達成がすべて成し遂げられた段階にある」と、国家核武力の完成ともとれる論評を掲載したが、その後は「国家核武力完成の終着点に向けて嵐怒濤のように

進む主体朝鮮」(11月6日付『労働新聞』)というように、国家核武力建設がまだ進行形であるという表現に戻っていた。

しかし、最高指導者の金正恩党委員長が公式に「国家核武力の完成」を宣言したことは大きな意味があるとみられた。米国をはじめとする西側諸国は北朝鮮の「国家核武力」は完成間近の状態にはあるが、大気圏への再突入技術などはまだ習得していないとみている。北朝鮮が本当に「国家核武力」を完成させるためには、「火星15」などのICBMを通常角度で発射し、弾頭部分が破損していないことを確認する必要があるとみられた。

しかし、金正恩党委員長はそうした実験をせずに「国家核武力完成」を宣言した。これには国内的には国家核武力の完成でその業績を誇示する一方で、まだ完成していない「寸止め」状態で米国からの予防攻撃などを避ける意図もあるとみられた。

さらに、北朝鮮の核・ミサイル開発が完成したのであれば、次のターゲットは核ミサイル技術の向上よりは、核ミサイルを背景に米国などとの外交交渉に入る布石ではないのかという見方も出た。

◆第8回軍需工業大会(12月11～12日)

北朝鮮は12月11日～12日に、金正恩党委員長も出席し、平壤の「4.25文化会館」で「第8回軍需工業大会」を開催した。北朝鮮メディアは「第8回」と報じたが、「軍需工業大会」の開催が公にされたのは初めてである。過去、秘密開催だった軍需工業大会を公表した背景には、11月29日に発射した新型ICBM(大陸間弾道ミサイル)「火星15」の実験成功があったと見られた。

大会では、太宗秀党副委員長(党政治局員)が報告を行い、「2度の水爆実験」、「3.18革命」、「7.4革命」、「7.28の奇跡的勝利」、「11月29日の偉大な勝利」を称えた。これは2016年9月と2017年9月の2度の水爆核実験、3月18日の大出力エンジンの燃焼実験の成功、7月4日のICBM「火星14」の発射実験成功、7月28日のICBM「火星14」の2度目の発射成功、11月29日の新型ICBM「火星15」の発射成功を意味するものだった。北朝鮮メディアは太宗秀氏の職責を具体的に明らかにしなかったが、太宗秀党副委員長が演説したことで党軍需工業部長に就任したことがほぼ確認された。

北朝鮮メディアは12月13日に、同大会で金正恩氏が「歴史的結論」を述べたと報じた。金正恩党委員長は「国家核武力完成の大業を成し遂げたことは、高い対価を払って死に物狂いの闘争によって獲得したわが党と人民の偉大な歴史的勝利である」と述べた。さらに「主体的国防工業は絶えず強化されて発展し、われわれは反帝反米決戦で勝利し、社会主義偉業、主体革命偉業を必ずや成就するであろう」と強調した。

第8回軍需工業大会では、北朝鮮の軍需産業を担っている幹部として太宗秀党副委員長、努光鉄党政治局員候補(陸軍上将)、張昌河国防科学院長(上将と推定)、全日好氏(国防科学院所属の中将と推定)、洪承武党軍需工業部副部長、洪ヨンチル党軍需工業部副部長の存在が注目された。なぜか、この間、金正恩党委員長がミサイル発射を視察した際にしばしば同行した李炳哲党第1副部長、金正植党副部長の2人が姿を見せなかった。(李炳哲氏は2018年2月8日の人民軍創建70周年の軍事パレードの際にひな壇に姿を見せて健在が確認された。李炳哲氏は空軍大将だったが、『朝鮮中央テレビ』の映像では階級が「上将」になっており、1階級降格されたと見られる。しかし、ひな壇では金ナクキョム戦略軍司

令官のすぐそばにおり、何らかの処分を受けたもののミサイル開発の要職に留まったと見られた)。

12月17日は故金正日総書記の6回目の命日であったが、「中央追悼大会」は開催されなかった。北朝鮮では5年目の年を「節目の年」として大きな行事を用意する。この日を「民族最大の追悼の日」とする金正恩政権だが、今年は「節目の年」ではなかったために開催を省略したとみられた。

北朝鮮メディアは、金正恩党委員長が故金日成主席や故金正日総書記の遺体が安置されている錦繡山太陽宮殿を訪問した、と12月18日午前に報じた。金正恩党委員長は記念日ごとに錦繡山太陽宮殿を訪問しているが、1人で訪問したのはこれが初めてではないかと思われる。

◆朝鮮労働党第5回細胞委員長大会（12月21～23日）

北朝鮮は12月21日から23日まで「朝鮮労働党第5回細胞委員長大会」を開催した。細胞とは5～30人で構成される朝鮮労働党の最末端組織で、細胞委員長はその責任者だ。2013年1月に第4回を開催して以来、約5年ぶりの大会となる。かつて細胞の責任者は「党細胞書記」と呼ばれたが、2016年5月の第7回党大会で「書記」が「委員長」に名称変更された。

党機関紙『労働新聞』は12月21日付紙面で、「党の強化・発展と社会主義偉業遂行で新たな里程標となる歴史的大会」と題した社説を掲載した。社説は「米帝とその追従勢力は今、核戦略資産を総動員した核戦争挑発策動と並行して、野蛮な『制裁決議』を相次いでつくり上げて、『テロ支援国』再指定の芝居を演じ、われわれの自主権と生存権、発展権を完全に抹殺するために狂奔している」とし、この大会が「社会主義強国建設の転換的局面を切り開くための全人民的な総突撃戦に新たな拍車を掛ける上で分水嶺となる」と強調した。

この3日間の大会には金正恩党委員長も参加して開会の辞を述べ、崔龍海党政治局常務委員が基調報告を行った。崔龍海氏は報告で「今日われわれの前には、つくり出された情勢と革命発展の要求に即して全ての党細胞を忠誠の細胞、党政策貫徹の前衛隊伍としてしっかりと整え、党の領導力と戦闘力をさらに高めなければならないという重大な課題が提起されている」と強調した。

12月22日付『労働新聞』には同大会の写真が多数掲載されたが、金正恩党委員長の実妹の金与正党政治局員候補が、ひな壇第1列の金正恩党委員長の近くに座っているのが確認された。ひな壇中央の金正恩党委員長と金与正氏の間には、崔龍海、金平海、呉秀容、朴泰成各党中央委副委員長が座っていた。こうした党の重要行事でひな壇前面に座るのは初めてと見られ、金与正氏の政治的な地位の向上を印象付けた。

金正恩党委員長は同大会で、「党細胞を忠誠の細胞、党政策貫徹の前衛隊伍として強化しよう」と題した「歴史的演説」を行った。

金党委員長はまず、「いまだに、党細胞の事業気風と実践力、活動性は党中央が要求する水準に到達することができていない」と批判。「現時期、われわれ式の社会主義を守る上で害毒的作用をする非社会主義的現象」について指摘し、「その原因は党組織と勤労団体組織、幹部らが党員と勤労者らの間で教育事業を忍耐強く行わず、思想闘争の程度を高めなかったところにある」とした。その上で「米帝と敵対勢力が今、わが共和国に対する侵略

策動と制裁・圧殺策動を前例のないほど強化するとともに、われわれの内部に不健全かつ異色な思想毒素を広めて非社会主義的現象を助長するために手段と方法の限りを尽くしている」と強調した。

金正恩党委員長はまた、「非社会主義的現象を根絶するための一大革命的な攻勢を展開すること」について指摘し、「党員と勤労者らを教育して革命家として育てる拠点であり、われわれ式の社会主義を守る末端革命哨所である党細胞においてまず闘争の炎を起こすこと」を求めた。

さらに金正恩党委員長は、同大会の「閉会の辞」も述べた。金党委員長は経済制裁の影響などを念頭に置いてか、「今日われわれの前には多くの隘路と難関が横たわっている」と指摘した上で、「われわれがこれまで行ったことは始まりにすぎず、党中央は人民のための多くの新たな事業を構想している」とし、「同志らを信じて社会主義強国建設のための大胆でスケールの大きい作戦をさらに果敢に展開していくであろう」と訴えた。

◆まとめ（2018年の平昌冬季五輪、中朝首脳会談、そして南北首脳会談、米朝首脳会談へ）

2017年12月下旬に行われた党細胞委員長大会は外交、安保問題などを扱う場ではないが、金正恩党委員長が「閉会の辞」で述べた「大胆でスケールの大きい作戦」は2018年になって展開された平昌冬季五輪参加、南北首脳会談、米朝首脳会談開催合意、中朝首脳会談という外交戦略を示唆するようにもみえた。

金正恩政権は2016年の第6回党大会で金正恩党委員長の「唯一的領導體系」を確立し、2017年10月の党中央委第7期第2回総会で長老幹部を引退させて世代交代を敢行、金正恩党委員長による親政体制をさらに強化した。しかし、権力内部では黄炳瑞軍総政治局長や金元弘元国家保衛相への「処罰」など内部的な葛藤は続いている。それは金正恩党委員長の執権を揺るがすものというよりは、現時点では、金正恩党委員長の権力基盤の強化に向けた再編として機能しているようにみえる。

金正恩政権はその一方で、2016年、2017年兩年を通じて、核・ミサイル開発を続けた。金正恩政権になって既に4回の核実験を行い、ミサイル開発では米東部を攻撃できる飛距離を持つミサイルを保有する段階にまで到達した。しかし、北朝鮮は大気圏への再突入技術などはまだ保有していないとみられる。

しかし、金正恩党委員長は2017年11月29日の新型ICBM「火星15」の発射実験成功で「国家核武力完成」を宣言した。金正恩政権は国内的には国家核武力完成宣言をすることで業績を誇示し、対外的には米東部を攻撃できるICBM開発の直前の段階で「完成したことにする」という「寸止め」戦略に出た。この「ダブルスタンダード」は、その後の北朝鮮の対話攻勢を予告するものでもあった。

金正恩党委員長は内政での権力基盤の整備、軍事面で米東部を攻撃できるICBMの完成直前状況という基盤をつくり、2018年からの外交攻勢の基盤を固めたといえる。外部的な要因としては、韓国に文在寅政権という進歩派政権が誕生し、北朝鮮が路線転換をしやすい空間が生まれたことも大きく作用した。2018年になっての対外攻勢は、国内権力を固めた金正恩政権が体制の存続のために対外的な環境作りに打って出たともいえる。

その意味では、2017年10月の党中央委員会総会、同年11月のICBM「火星15」の発射成功による国家核武力完成宣言は、2018年の対外攻勢への戦略的な転換点であったともい

える。

本稿は2017年の北朝鮮の内政に関する報告であるので、簡単に述べるに留めるが、金正恩党委員長は2018年の「新年の辞」で平昌冬季五輪に参加する用意があるとし、南北当局者会談も可能であるとした。平昌冬季五輪に妹の金与正党第1副部長を派遣し、南北首脳会談を提案した。韓国の文在寅政権はこの機会を最大限に活用しトランプ大統領に働き掛け、トランプ大統領は金正恩党委員長との米朝首脳会談開催を受け入れた。金正恩党委員長はこれを受けて、中国の支持を得るために中国に対し訪中を電撃的に提案。中国は韓国、北朝鮮、米国の間で急進展する朝鮮半島情勢の中で、中朝首脳会談の開催を通じて、再び朝鮮半島情勢の重要なプレイヤーであることを誇示した。米朝首脳会談の成否は、朝鮮半島情勢が根本的な転換に向かうのかどうかの分水嶺になりそうだ。